

# 2025年4月期 第2四半期 決算説明資料

2024年12月



# 目次 Agenda

I	会社概要	2
II	事業内容	6
III	市場環境	9
IV	決算サマリー（2025年4月期2Q）	14
V	2025年4月期 業績の見通し	27
VI	自社の強みと成長戦略	29
VII	Appendix	34

# I. 会社概要

# 会社概要



## Corporate profile

会社名	株式会社ノバック
代表取締役	立花 充
設立	1965年4月
資本金	1,227,864千円 (2024年4月末時点)
証券コード	5079
上場取引所	東証スタンダード市場
発行済株式総数	5,202,800株 (2024年4月末時点)
事業内容	土木工事事業、建築工事事業、その他の事業
所在地	本 社：兵庫県姫路市北条1丁目92番地 本支店：東京、九州、広島、四国、大阪 京都、名古屋、横浜、東北 計9本支店
従業員数	274名 (2024年4月末時点)



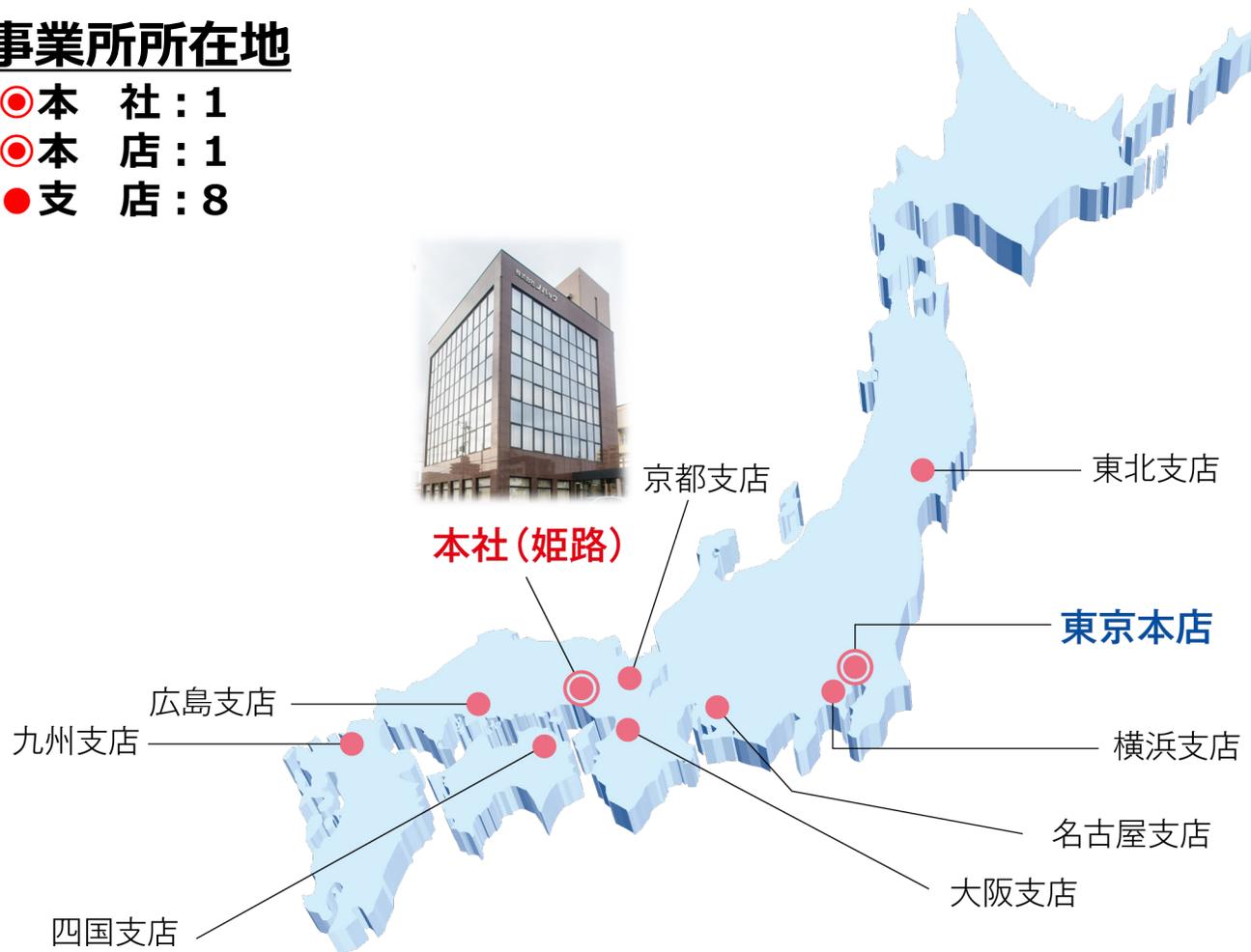
# 沿革



1965年 4月	・兵庫県姫路市十二所前町 1 番地に資本金150万円にて大谷建設株式会社を設立
1965年 7月	・建設業兵庫県知事登録（ぬ）第4852号（土木、建築）
1972年 3月	・一級建築士事務所登録（兵庫県知事登録（ト）第359号）
1972年 3月	・大阪営業所（現大阪支店）開設
1973年 9月	・宅地建物取引業免許（兵庫県知事（1）第6267号取得）
1974年 9月	・建設大臣許可（特-49）第4947号（土木、建築、舗装、造園、水道施設）
1978年 3月	・姫路市砥堀90番地に本社移転
1987年10月	・姫路市北条71番地（現住所：北条1丁目92番地）に本社移転
1990年 9月	・福山支店（現広島支店）開設
1997年12月	・品質管理及び品質保証に関する国際規格ISO9002（現ISO9001）認証取得
2003年 8月	・株式会社ノバックに社名変更
2003年 9月	・丸紅建設株式会社から土木及び建築事業に関する営業の譲渡を受け、全国展開
2003年 9月	・東京本店を開設
2004年12月	・宅地建物取引業者（国土交通大臣免許第6975号取得）
2010年11月	・環境に関する国際規格ISO14001認証取得
2018年12月	・経済産業省「地域未来牽引企業」に選定
2022年 3月	・東京証券取引所市場第二部に上場
2022年 4月	・東京証券取引所の市場再編に伴い、スタンダード市場に移行

## 事業所所在地

- ◎本社：1
- ◎本店：1
- 支店：8



## Ⅱ. 事業内容

# 事業内容（土木工事業）

全国・公共工事  
社会インフラ建設工事

- ・道路
- ・橋梁
- ・河川
- ・ダム
- ・トンネル
- ・上下水道（ほか）

## 海岸整備工事



蔵内漁港海岸保全整備事業防潮堤整備

## 道路工事



横環南栄IC・JCT Eランプ

## 下水道工事



蛇崩川増強幹線その3

## ダム工事



金出地ダム堤体

# 事業内容（建築工事業）

三大都市圏中心  
多分野にわたる建設工事

- 商業施設
- 学校
- 体育館
- 病院
- マンション
- 工場 ほか

病院施設工事



西北ハートクリニック

学校関連施設工事



たつの市北学校給食センター

マンション工事



（仮称）ワコーレ姫路元塩町計画

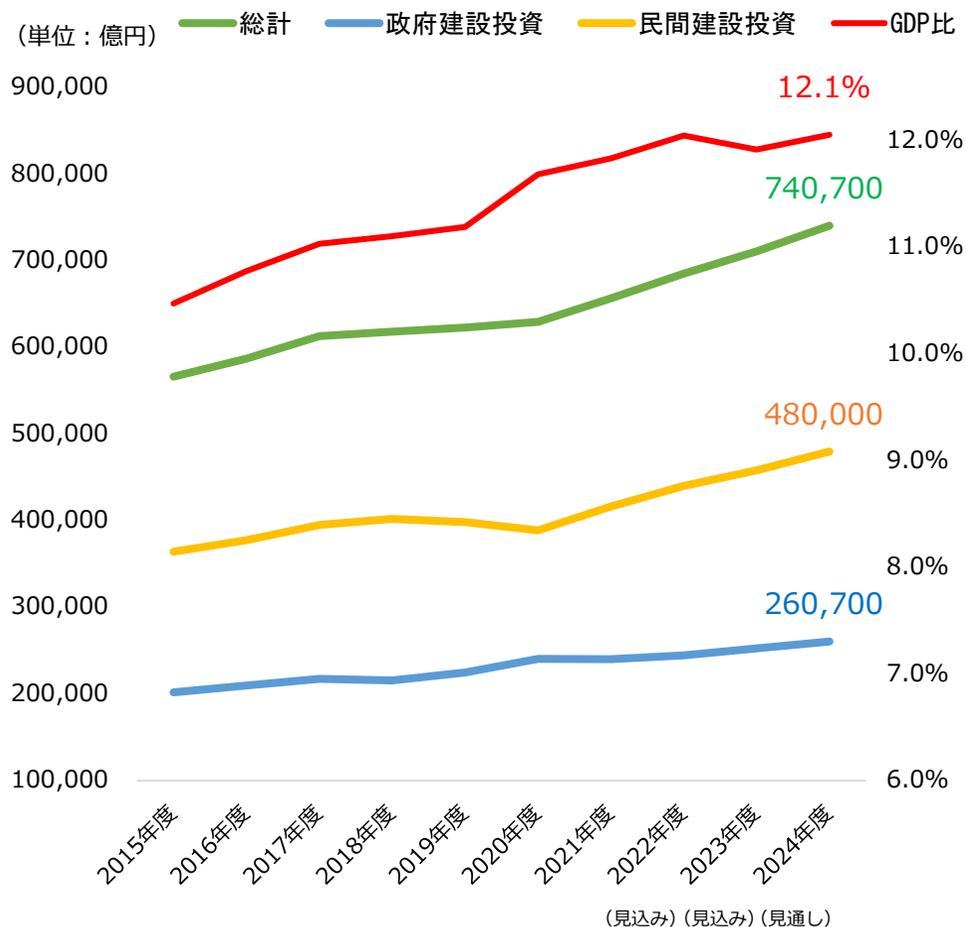
工場施設工事



高砂臨海工場

## III. 市場環境

## ◆名目建設投資額の推移



## ◆2024年度分析

### GDP比

海外情勢や金融政策など不透明要因による物価の不確実性が高い中ではあるものの、景気は個人消費等を中心に緩やかな回復傾向にあり、建設投資の対GDP比については2023年度比微増となる見通し。

### 名目建設投資

海外経済の下振れや物価上昇、金融資本市場変動等のリスク要因を注視する必要はあるものの、政府・民間とも投資は底堅く推移し、2023年度比で増加の見通し。(4.2%増)

### 民間建設投資

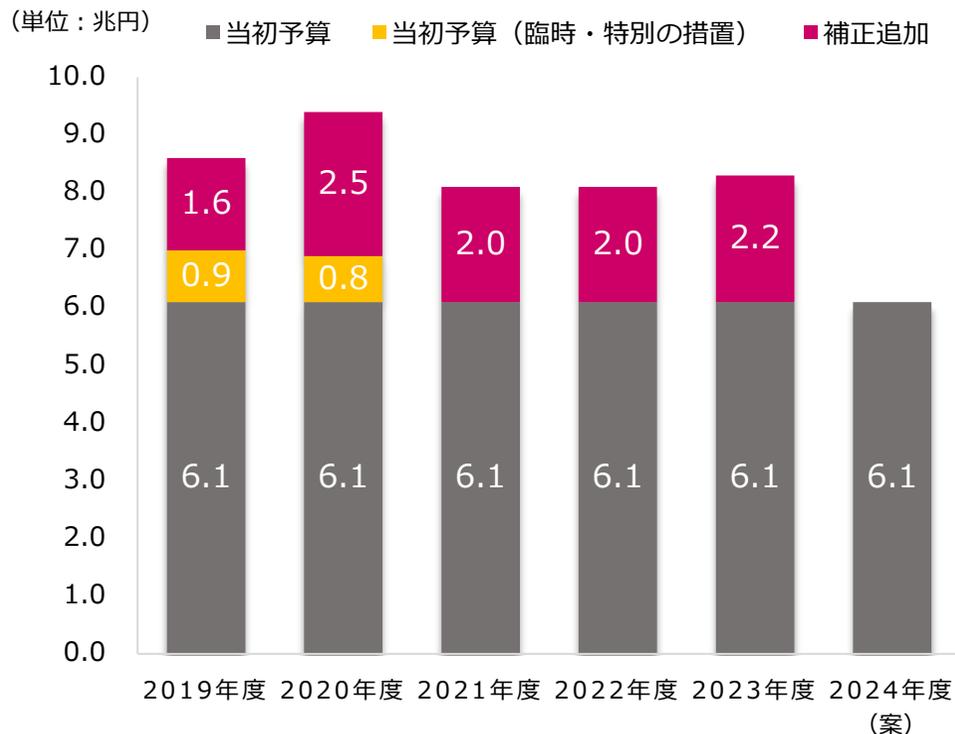
建設コスト上昇等による住宅需要の抑制状況は継続するものの、分譲マンションの増加やオフィス等の企業投資が堅調であることから、2023年度比増加の見通し。(4.8%増)

### 政府建設投資

国・地方とも前年度予算並みで、公共事業に係る投資の底堅い推移や、足元の出来高増加により2023年度比で増加の見通し。(3.4%増)

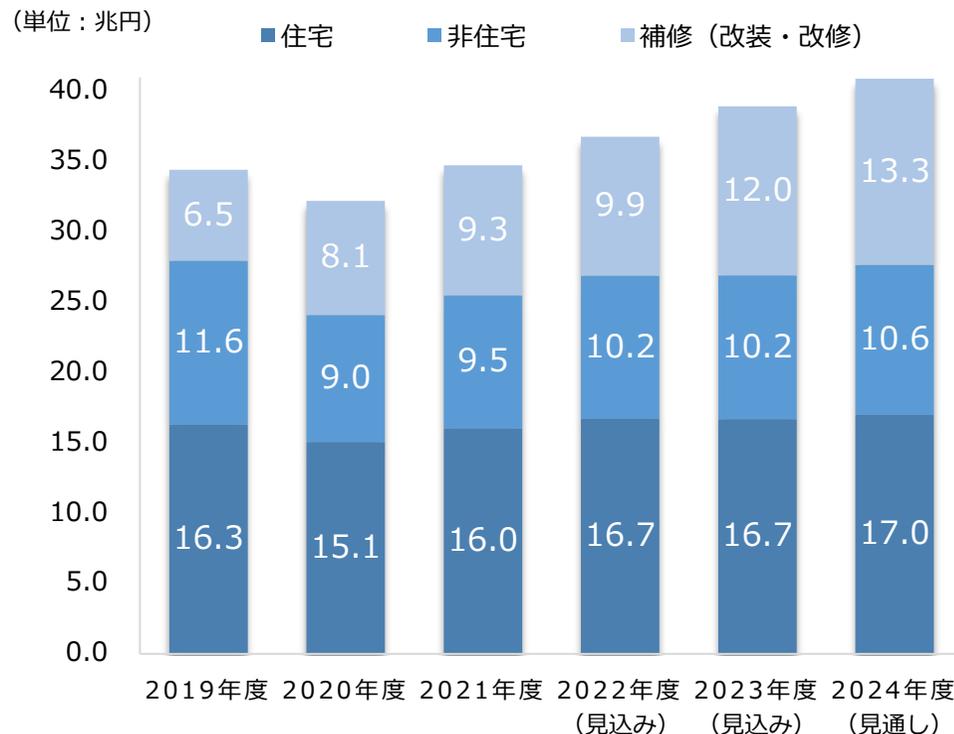
## ◆公共事業関係費の推移 ※1

2024年度当初予算案は2023年度比26億円の微増で、防災・減災、国土強靱化対策関連は1.6%増、その他治水対策や上下水道関連費増等予算の安定的な確保が見込まれております。



## ◆民間建築投資の推移 ※2

住宅投資は、建設コスト上昇による住宅需要を抑制する傾向はあるものの分譲マンション需要の増加を受けて微増、非住宅投資についても主要都市でのオフィスやインバウンドによる店舗需要が想定されるため微増、建築補修投資は省エネ対策や働きやすいオフィス環境等の関心の高まりにより増加が見込まれております。



# 市場環境 (3)

## ◆建設資材・労務費の上昇等の現状①

### 建設資材高騰・労務費の上昇等の現状 (2024年11月版)

世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受けて、建設工事の資材価格なども高騰しています。

※個々の資材の値上がり状況については別紙をご覧ください

建設資材物価は、2021年1月と比較して33%上昇しています。(一財)建設物価調査会の推計

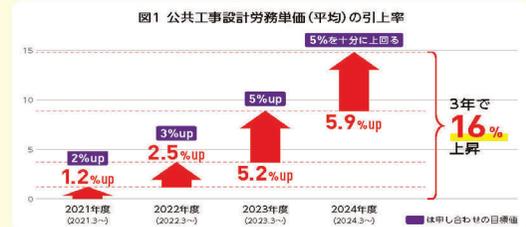


材料費割合を50~60%と仮定すると、この45か月で、資材等高騰の影響により**全建設コスト(平均)は、16~20%上昇**

政府の賃上げの方針や労務単価の引き上げなどを受けて、建設現場で働く建設技能労働者の賃金も上昇しています。

- 建設技能者の賃金相当として積算される「公共工事設計労務単価(全国の労働市場の実勢価格を基に毎年政府において決定)」は2020年度に比べ、現在、16%引上げられています。(図1参照)
- 国土交通大臣と日建連を含む建設関係4団体(元請会社の団体・下請会社の団体)は、2021年度から毎年行っている賃金上昇の申し合わせにて、2024年度は前年度比5%を十分に上回る**上昇が目標**とされ、当会は、国土交通省から、その実現に向けた御指導をいただいています。

注)申し合わせは、技能労働者の賃金計算の基準(日給等)につき行われています。



労務費割合を30%と仮定すると、この37か月で、**労務費上昇の影響により全建設コストは、4.8%上昇**

材料費割合を50~60%、労務費率30%と仮定すると、この45か月で、建設資材の高騰・労務費の上昇の影響により、**仮設費・経費などを含めた全建設コスト(平均)は、21~25%上昇**※  
(土木分野22~26%上昇、建築分野21~24%上昇)

※例えば100億円の建設工事では、労務費+原材料費80~90億円が101~115億円に上昇。ほとんどの工事について、2021年1月当時の契約金額相当額を、「労務費+原材料費」のみで上回る状況となっています。前月の全建設コスト(平均)は、21~24%上昇でした。

- 注1)「労務費」は、建設工事現場で働く技能労働者の賃金等の原資です。したがって、元請の現場監督や本社社員の賃金などは含まれません。
- 注2)特注品の設備機器が多く採用されていたり、設備協力会社の繁忙度により労務費や経費等が大幅に高騰している案件については、別紙「設備工事費上昇の現状について」で個別に御説明します。

資材価格高騰とは別に、設備関連や一部建設資材において、**納期遅延が発生し、工期への影響が出ています。**

- 建築関係では、躯体、仕上げ、設備等幅広い分野で納期遅延が発生しています。
- 資材等の納期遅延は、工期への影響のほか、一旦代替品で仮引き渡しをした後、本来の資材の調達後に再度工事を行い完成させることによる**代替品調達や追加工事の費用増も**惹起しています。
- 特に、一部の建築設備工事については、工事の集中により職人さんの手配がタイトになっており、資材調達の問題と相俟って、工期への影響が出ています。
- 需要が大幅に増加する中、原材料の軽量骨材供給量が不足。これを受け、東京地区生コン協組は、出荷制限を実施しました。重量軽減が必要となる高層建築工事等の一部で供給が追いつかず、工程遅延が生じています。(一財)経済調査会

参考:主要民間団体の発表 国土交通省調査「建設資材の需給の状況を踏まえた適切な対応について」(令和6年11月1日付け国不建第108号、国交参建第39号)

当会会員が納入遅れありと認識している資材・設備

躯体	仕上
<ul style="list-style-type: none"> <li>BCP (鉄骨用コラム)</li> <li>トラス筋付デッキ型枠</li> <li>コンクリート 配筋材</li> <li>超高強度コンクリート用セメント</li> <li>軽量コンクリート用人工軽質骨材</li> <li>既製コンクリート杭</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>木製建具・木質系床</li> <li>アスファルト防水</li> <li>フッ素樹脂防汚塗装鋼板</li> <li>金属断熱サンドイッチパネル</li> <li>自動開閉装置</li> <li>断熱発泡ウレタン・パネル</li> <li>ガラス</li> <li>耐火クロスを用いた防火・防災シャッター、スクリーン等</li> <li>OAフロア</li> </ul>
設備	空調設備
<ul style="list-style-type: none"> <li>電気設備</li> <li>受電設備</li> <li>高圧ケーブル</li> <li>低圧ケーブル</li> <li>照明機器</li> <li>電話</li> <li>配電機</li> <li>監視</li> <li>自動火災報知設備</li> <li>UPS (無停電電源装置)</li> <li>弱電設備</li> <li>インバーター機</li> <li>中央監視設備</li> <li>監視カメラネットワーク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>冷凍機</li> <li>チラー (冷却水循環装置)</li> <li>PAC (パッケージエアコン)</li> <li>自動制御盤</li> <li>送風機</li> <li>空調機</li> <li>ポンプ</li> <li>ボイラー</li> <li>エアコン</li> <li>エレベーター</li> <li>荷物用エレベーター</li> <li>機械式駐車場</li> </ul>
衛生設備	
<ul style="list-style-type: none"> <li>シャワー・トイレ</li> <li>給排水</li> <li>厨房設備</li> <li>冷凍冷蔵設備</li> <li>コンプレッサー</li> <li>スプリングローヘッド</li> </ul>	

注) 図中、赤字文字は選定に要注停止等が発生したもので、○は現在もひび割れが続いているもの、△は現在もひび割れが収束したものである。

# 市場環境 (4)

## ◆建設資材・労務費の上昇等の現状②

### 建設技能労働者の労務単価の上昇 (2024年3月更新版)

一般社団法人 日本建設業連合会  
JFCA JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

2024年3月から適用になっている公共工事設計労務単価は、2021年1月当時(2020年3月から適用の単価)と比べ、全国全職種単純平均で16%上昇しています。  
注) 公共工事設計労務単価は公共工事の積算に用いる労務費の単価であり、「公共工事・民間工事を問わず・・・発注者、元請業者、下請業者のそれぞれの関係者が、新労務単価の水準を踏まえた適正な請負代金による契約を行い、技能労働者の賃金水準の更なる改善を図ることが必要」とされています。  
(国土交通省不動産・建設経済局長通知(2024.2.16))

鉄筋工 12.0%up	溶接工 11.9%up	型わく工 15.4%up	鉄骨工 8.9%up
防水工 14.4%up	左官 11.2%up	塗装工 15.5%up	内装工 13.0%up
電気 18.0%up	ダクト工 21.1%up	保温工 15.4%up	配管工 17.9%up
運転手(特殊) 19.4%up	普通作業員 18.1%up	とび工 14.3%up	交通誘導警備員A 22.6%up

労務費のUP率: 2021年1月当時の公共工事設計労務単価(東京都・2020年3月から適用)と2024年3月から適用されている労務単価(東京都)との比較

### 建設工事の資材価格高騰 (2024年11月版)

一般社団法人 日本建設業連合会  
JFCA JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受けて、建設工事の資材価格なども高騰しています。

新型コロナ禍による 生産・供給制約	コンテナ不足等、 物流のひっ迫・停滞	EVシフトに伴う 半導体需要増大	CN対応に伴う設備 投資コスト上昇	生産拠点の 被災	ウクライナ 危機
異形棒鋼 SD345 D19 2.25kg/m JIS G 3112 63%up(-3pt)	H形鋼 85400 300x300x10x15 58%up(-1pt)	鋼板 中厚板 SPH-C2(非熱延焼品) 16~25x1,524x6,096 76%up	フラットデッキ 630x75x1.2 めっきZ12 44%up		
鋼矢板 SY295 U形 42%up	生コンクリート 普通(8-18-25(20)) JIS A 5308 48%up	コンクリート 型枠用合板 標準型(幅1.8m) 12x900x1800 JAS規格品層D-C 45%up(-1pt)	管柱 杉KD 3m×10.5cm×10.5cm 材種O.0331 21%up(-3pt)		
ステンレス鋼板 70%up <sup>※1</sup>	アルミ地金 81%up <sup>※1</sup> (+8pt)	板ガラス フロート層ガラス 1.5 2.1mm単位 74%up	ストレートアスファルト 投入量60~90 ローリー配給 58%up(+2pt)		
600Vビニル 絶縁電線 IV 1.6mm 編線 標準品 69%up	配管用炭素鋼 鋼管 ガス管 外径100mm SOA 4m 73%up	硬質ポリ塩化 ビニル管 一般管 (VPP)JIS K 6741 外径100mm 外径114mm 23%up	軽油 ローリー配給 36%up		

資材のUP率: (一財)建設物価調査会の建設物価 2021年1月号掲載価格(東京)と2024年12月号掲載価格(東京)との比較  
※1: 日刊鉄鋼新聞 2021年1月の高値・安値の中間値と2024年11月8日付け数値の比較 ( )は前月からの増減ポイント

## IV. 決算サマリー (2025年4月期2Q)

# 経営成績ハイライト



◆売上高 (前年同期比)

12,996百万円 (16,303百万円) (▼ 20.3%)

◆営業利益 (前年同期比)

138百万円 (470百万円) (▼ 70.5%)

◆経常利益 (前年同期比)

131百万円 (476百万円) (▼ 72.4%)

◆受注高 (前年同期比)

16,404百万円 (14,732百万円) (▲ 11.3%)

◆売上高営業利益率 (前年同期比)

1.1% (2.9%) (▼ 1.8pt)

◆中間純利益 (前年同期比)

78百万円 (327百万円) (▼ 76.1%)

## ◆売上高

・主に一部案件における受注時期の遅れや工期延期に伴う出来高減少および働き方改革などによる全体的な工事の進捗が想定より緩やかであったこと等の影響により、前年同期比20.3%減の12,996百万円となりました。

## ◆受注高

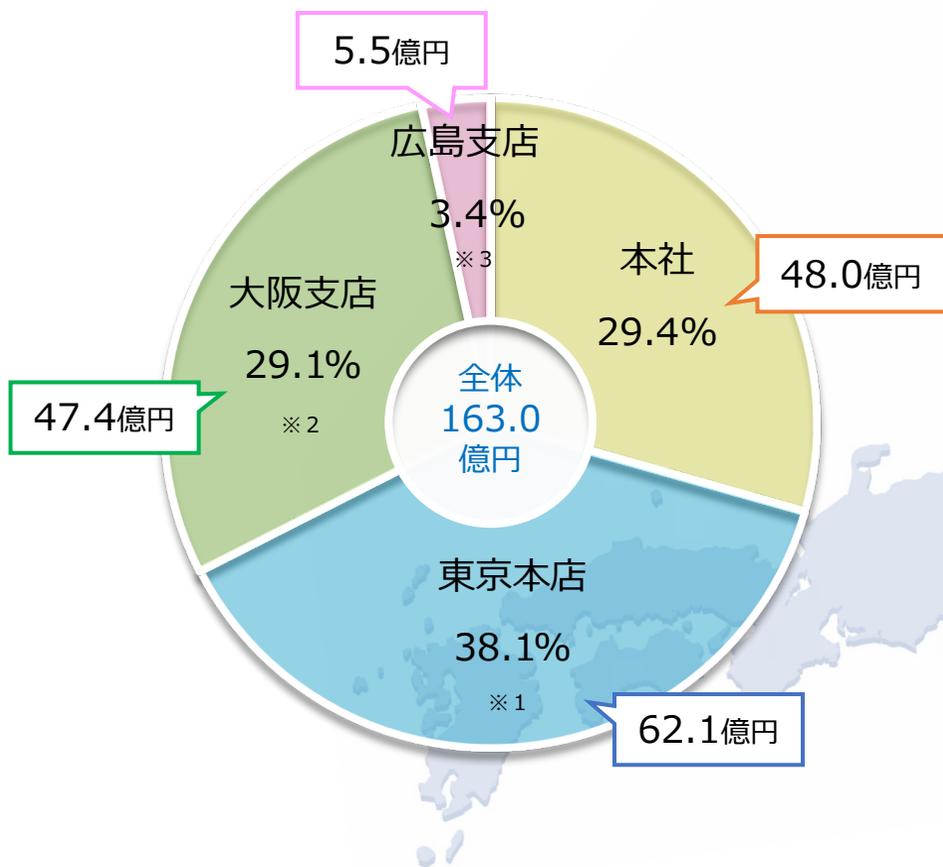
・主に土木案件の受注規模縮小に加え、土木・建築とも人的キャパシティ調整による施工効率や利益等を鑑みた価格交渉に伴う案件選別を行ったことによる受注時期の遅れ等の影響はあったものの、建築案件の大型化が進んだことにより、全体としては前年同期比11.3%増の16,404百万円となりました。

## ◆利益

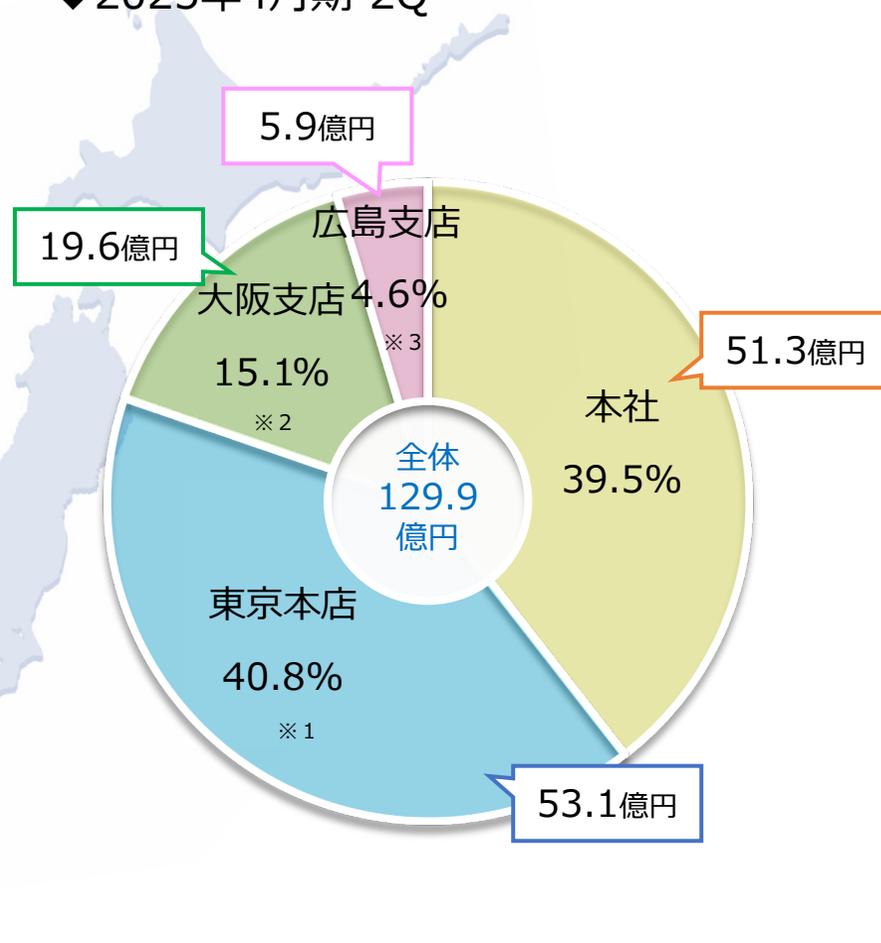
・国際情勢の影響や円安等による資材価格の高止まりおよび労務不足に伴う労務費の上昇の影響が継続する中、土木・建築とも主に手持ち工事における採算性が思うように改善できなかったことに加え、売上高が減少した影響により、営業利益は前年同期比70.5%減の138百万円、売上高営業利益率は前年同期比1.8pt減の1.1%、経常利益は前年同期比72.4%減の131百万円、中間純利益は前年同期比76.1%減の78百万円となりました。

# 地域別売上高構成

◆2024年4月期 2Q



◆2025年4月期 2Q

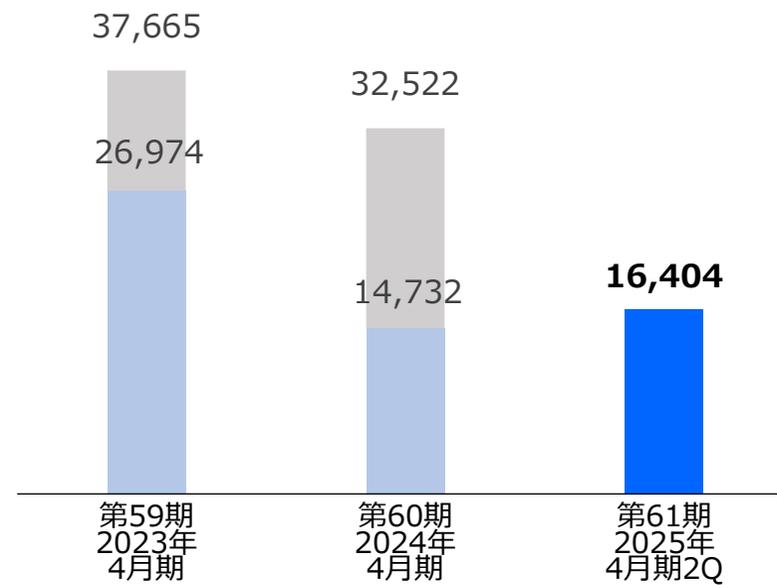
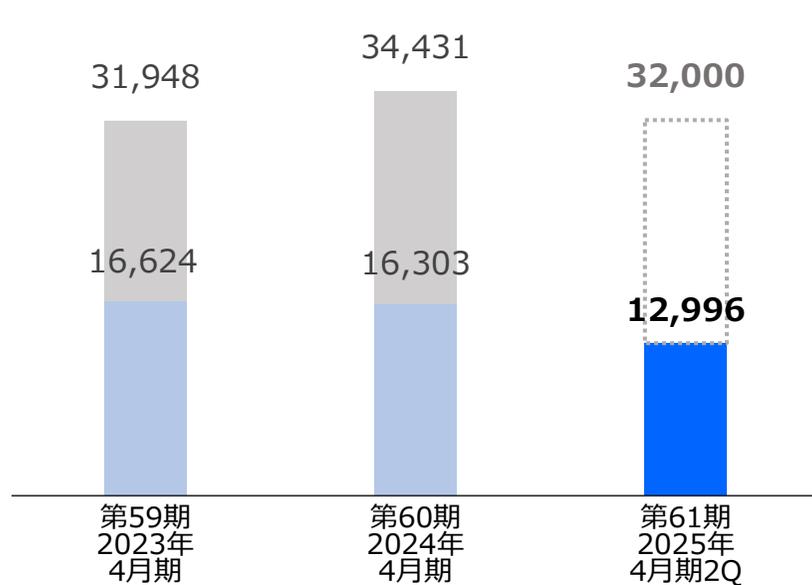


※ 2024年4月期2Qの全体売上高はその他（8.8百万円）を含みます。  
 ※ 2025年4月期2Qの全体売上高はその他（10.1百万円）を含みます。

※ 1 東京本店（東北支店・横浜支店含む）  
 ※ 2 大阪支店（名古屋支店・京都支店含む）  
 ※ 3 広島支店（九州支店・四国支店含む）

## ◆売上高 (単位: 百万円)

## ◆受注高 (単位: 百万円)

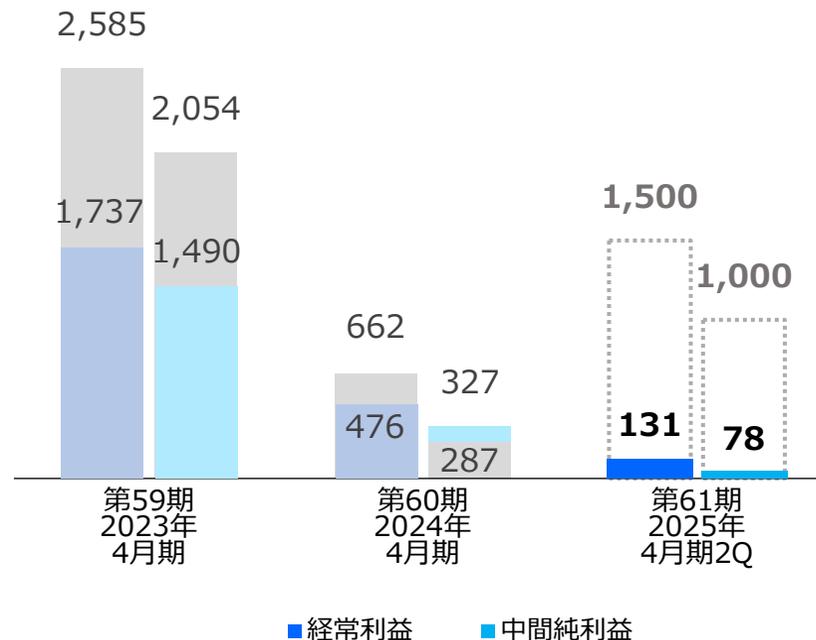
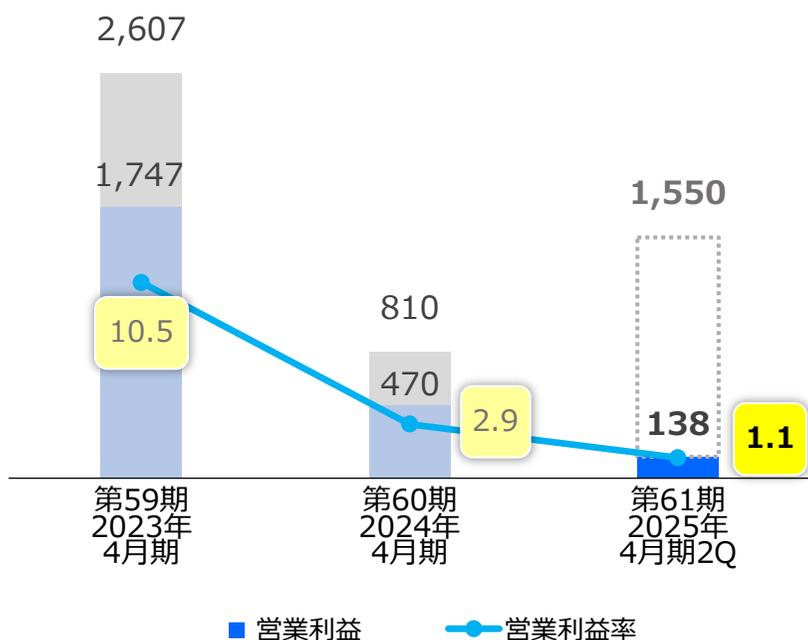


# 業績の推移



◆ 営業利益／営業利益率 (単位：百万円／%)

◆ 経常利益／中間純利益 (単位：百万円)



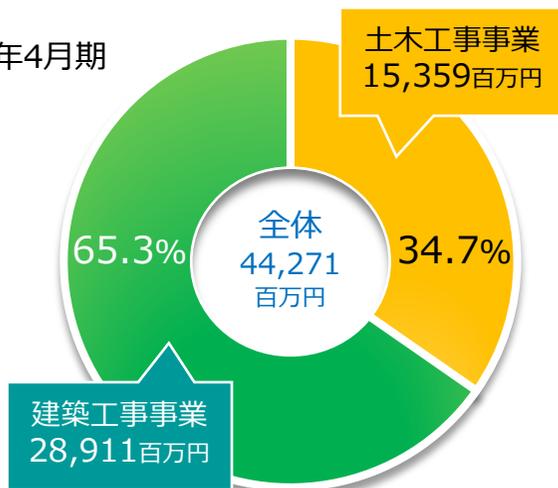
# 繰越工事高

◆ 繰越工事高 (全体) (前期比)  
42,380百万円 (44,271百万円 ↓ 4.3%)

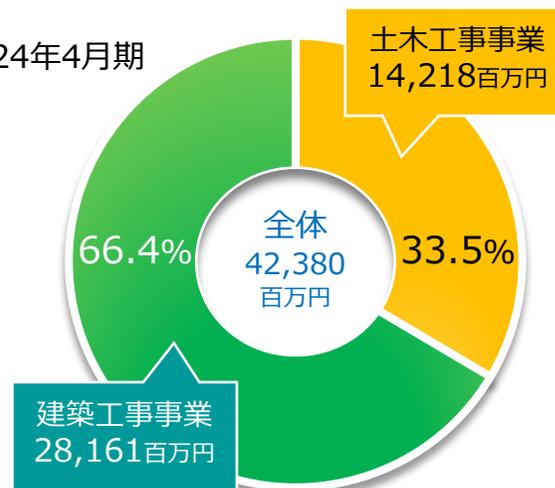
◆ 繰越工事高 (土木工事業) (前期比)  
14,218百万円 (15,359百万円 ↓ 7.4%)

◆ 繰越工事高 (建築工事業) (前期比)  
28,161百万円 (28,911百万円 ↓ 2.6%)

◆ 2023年4月期



◆ 2024年4月期



## ◆ ハイライト

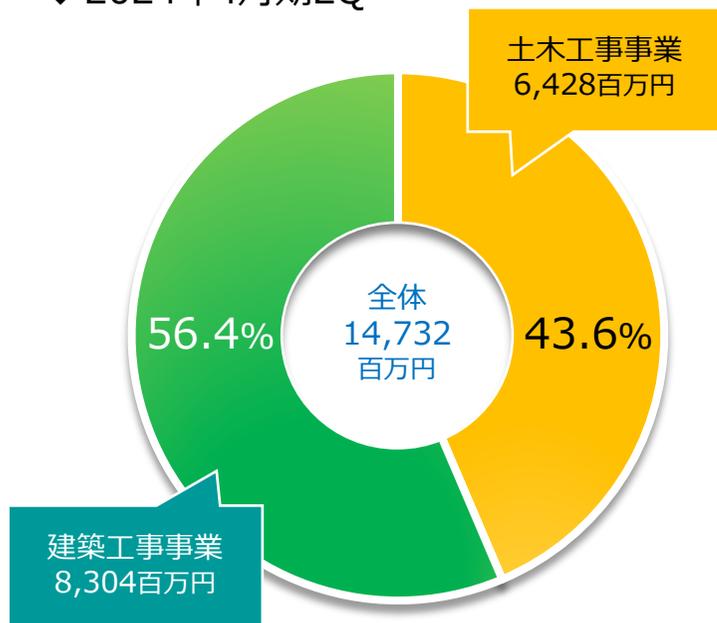
**土木工事業**：受注高減少に伴い繰越工事高は前期比7.4%減の14,218百万円となりました。

**建築工事業**：2023年4月期及び2024年4月期における受注案件の大型化が進んだ影響及び翌期に見込んでいた案件の受注が早まった影響等により、概ね前期並となる2.6%減の28,161百万円となりました。

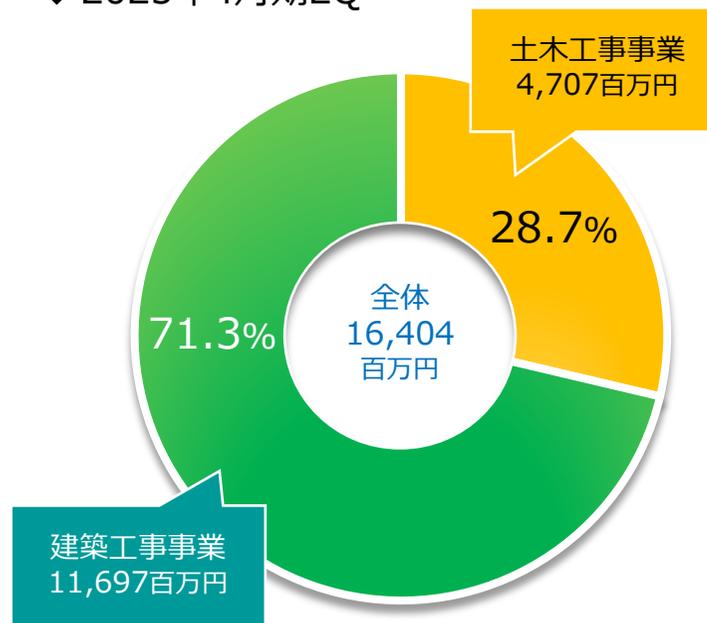
**全体**：上記要因により、全体の繰越工事高は42,380百万円と前期比4.3%減ではあるものの依然として高水準を維持しております。

# 受注高構成

◆ 2024年4月期2Q



◆ 2025年4月期2Q

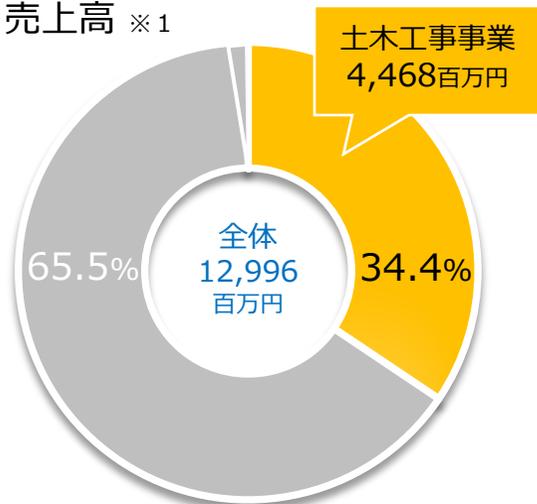


## ◆ ハイライト

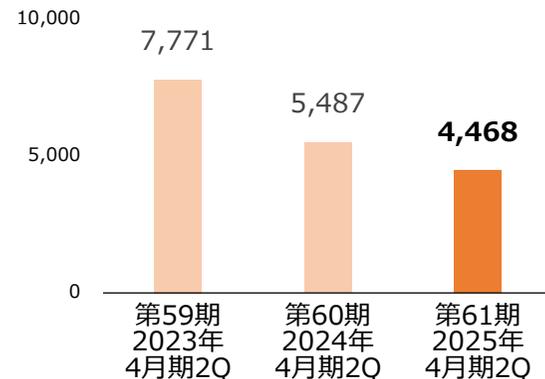
国際情勢等による資材価格の高止まりや労務不足に伴う労務費上昇等建設コストの影響が継続する中、官公庁中心の土木工事は比較的安定した価格転嫁が見込まれるため受注増を目指す方針としておりますが、前期に比べ全体的な案件規模の縮小に加え、施工効率や利益を鑑みた受注選別および人的キャパシティの調整等により前年同期比26.8%減の4,707百万円となりました。一方、マンションデベロッパー等民間中心の建築工事は、一部案件の価格交渉に伴う受注時期の遅れはあるものの、前期に引き続き案件の大型化が進んだこと等による影響から、前年同期比40.9%増の11,697百万円となり、全体は前年同期比11.3%増の16,404百万円となりました。土木と建築の受注シェアにつきましては前年同期比で土木のシェア減、建築のシェア増が第2四半期の受注構成として表れております。

# 土木工事業の概況

## ◆売上高 ※1



(単位：百万円)

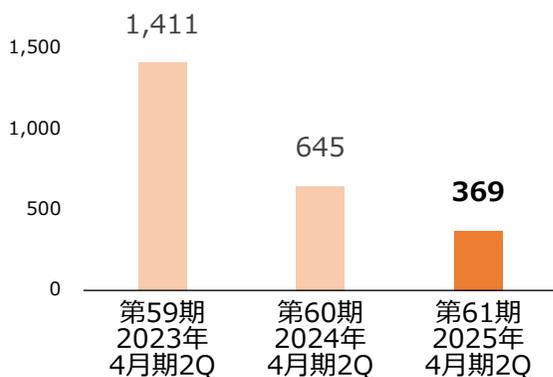


## 主な完成工事

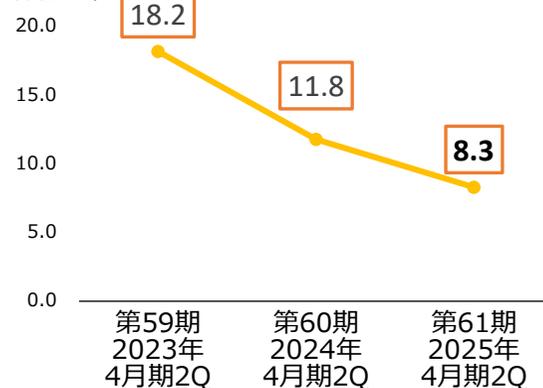


## ◆営業利益／営業利益率

(単位：百万円)



(単位：%)



### ◆売上高

主に受注案件規模の縮小に加え、一部案件の受注時期遅れや工期延期に伴う出来高減少および働き方改革による手持ち工事の進捗が想定より緩やかであった影響により、前年同期比18.6%減の4,468百万円となりました。

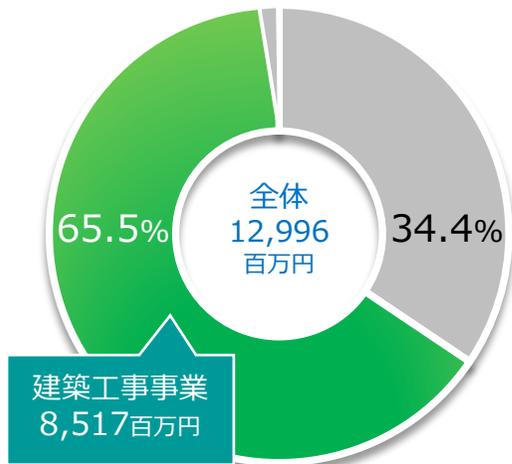
### ◆利益

主に手持ち工事の採算性が建設コスト増に伴い思うように改善できなかったことに加え、売上高が減少した影響により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比42.7%減の369百万円、営業利益率においては前年同期比3.5pt減の8.3%となりました。

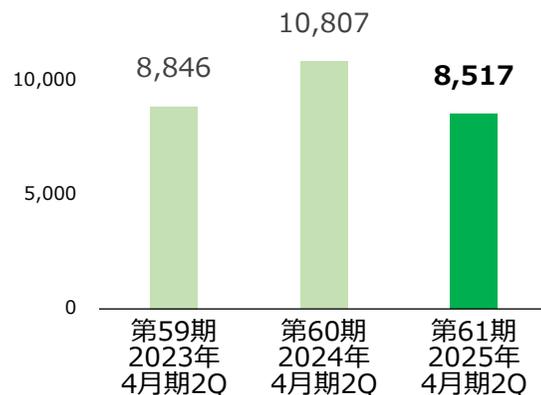
※1 2025年4月期2Qの全体売上高はその他（10.1百万円）を含みます。

# 建築工事業の概況

## ◆売上高 ※1



(単位：百万円)

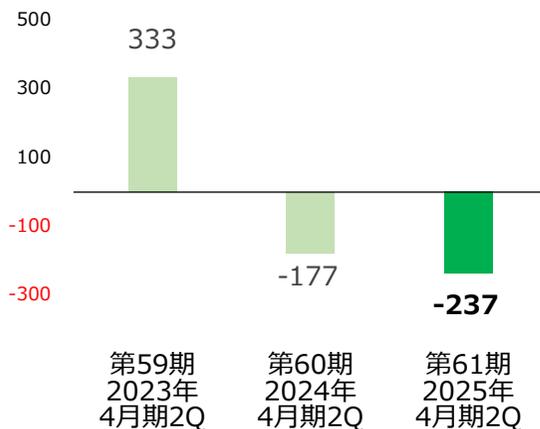


## 主な完成工事

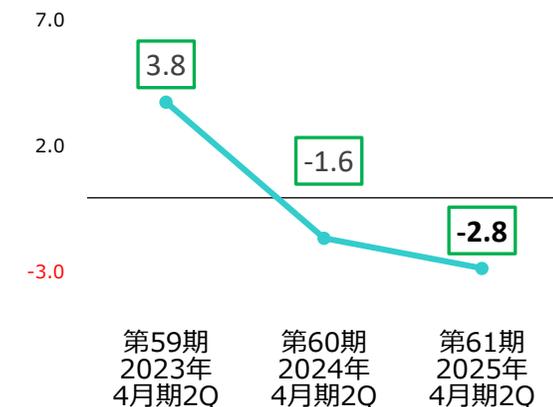


## ◆営業利益／営業利益率

(単位：百万円)



(単位：%)



### ◆売上高

主に一部案件の価格交渉等に伴う受注時期の遅れによる出来高減少および働き方改革による手持ち工事の進捗が想定より緩やかであった影響により、前年同期比21.2%減の8,517百万円となりました。

### ◆利益

主にマンションデベロッパーなどを中心とした民間発注先における手持ち工事（受注残）において、建設コスト高止まりに伴う採算性の改善が進まなかったことに加え、売上高の減少により、セグメント損失（営業損失）は▲237百万円となりました。

※1 2025年4月期2Qの全体売上高はその他（10.1百万円）を含みます。

# 経営成績プレビュー



(単位：百万円)	2024年4月期2Q	2025年4月期2Q	増減	前期比
売上高	16,303	12,996	△ 3,307	△20.3%
売上総利益	1,317	895	△ 422	△32.0%
売上総利益率	8.1%	6.9%	△1.2pt	—
営業利益	470	138	△ 332	△70.5%
営業利益率	2.9%	1.1%	△1.8pt	—
経常利益	476	131	△ 345	△72.4%
中間純利益	327	78	△ 249	△76.1%
受注高	14,732	16,404	1,671	11.3%

## ◆2025年4月期2Q 主な受注状況

### ◆土木工事事業

発注者	工事名
国土交通省 九州地方整備局	R 6 球磨川中津道地区掘削護岸（その2）工事
東京都 下水道局	杉並区天沼一、二丁目付近枝線工事
西日本高速道路株式会社	徳島自動車道 殿開高架橋他1橋（下部工）工事
独立行政法人 都市再生機構西日本支社	06 - 壬生坊城市街地住宅基盤整備工事

### ◆建築工事事業

発注者	工事名
株式会社プレサンスコーポレーション	（仮称）プレサンスロジエ姫路市三左衛門堀西の町 新築工事
極東開発工業株式会社	（仮称）極東開発工業株式会社（新）西部パーツセンター 新築工事
中播北部行政事務組合	（仮称）神崎郡ごみ処理施設 建設工事
日鉄興和不動産株式会社	（仮称）台東区柳橋二丁目計画 新築工事

## ◆ 総資産 (前事業年度末比)

25,293百万円 ( 29,489百万円  
( ▼ 14.2%)

## ◆ 純資産 (前事業年度末比)

18,043百万円 ( 18,375百万円  
( ▼ 1.8%)

## ◆ 自己資本比率 (前事業年度末比)

71.3% ( 62.3%  
( ▲ 9.0pt)

## ◆ 概況

主に現金預金が3,082百万円、受取手形・完成工事未収入金等が855百万円減少したことにより、前事業年度末比4,196百万円の減少となりました。

## ◆ 概況

主に中間純利益の計上および剰余金の配当により、前事業年度末比332百万円の減少となりました。

## ◆ 概況

主に総資産減少に伴い9.0pt増加となりました。

# キャッシュ・フローの状況



## ◆営業活動CF (前年同期比)

△2,356百万円 (前年同期比)  
△9,918百万円  
(▲7,562百万円)

## ◆投資活動CF (前年同期比)

△11百万円 (前年同期比)  
△32百万円  
(▲20百万円)

## ◆財務活動CF (前年同期比)

△713百万円 (前年同期比)  
2,389百万円  
(▲3,102百万円)

## ◆現金及び現金同等物の 中間期末残高 (前年同期比)

2,390百万円 (前年同期比)  
6,885百万円  
(▲4,494百万円)

## ◆概況

主に仕入債務が2,092百万円減少したことにより2,356百万円の支出となりました。

## ◆概況

主に有形および無形固定資産の取得による支出により11百万円の支出となりました。

## ◆概況

主に配当金の支払い額が412百万円、短期借入金が300百万円の減少したことにより、713百万円の支出となりました。

## ◆概況

上記各CFの結果、当中間期末残高が前年同期比4,494百万円の減少となりました。

## V. 2025年4月期 業績の見通し

# 業績予想



## 2025年4月期 (予想)

### ◆売上高 (全体)

(前期比)

32,000百万円

34,431百万円  
(▼ 7.1%)

### ◆営業利益／営業利益率 (前期比)

1,550百万円

810百万円  
(▲ 91.2%)

4.8%  
(▲ 2.4pt)

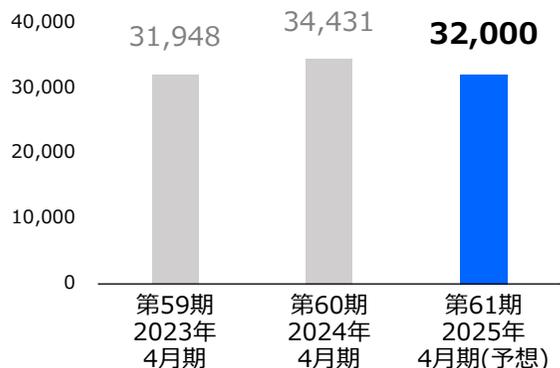
### ◆経常利益／当期純利益 (前期比)

1,500百万円

662百万円  
(▲ 126.5%)

1,000百万円  
(▲ 247.9%)

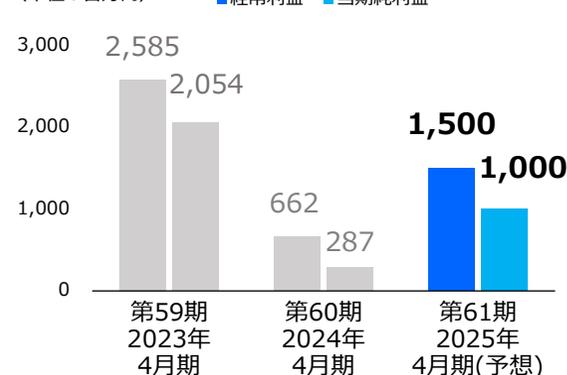
(単位：百万円)



(単位：百万円)



(単位：百万円)



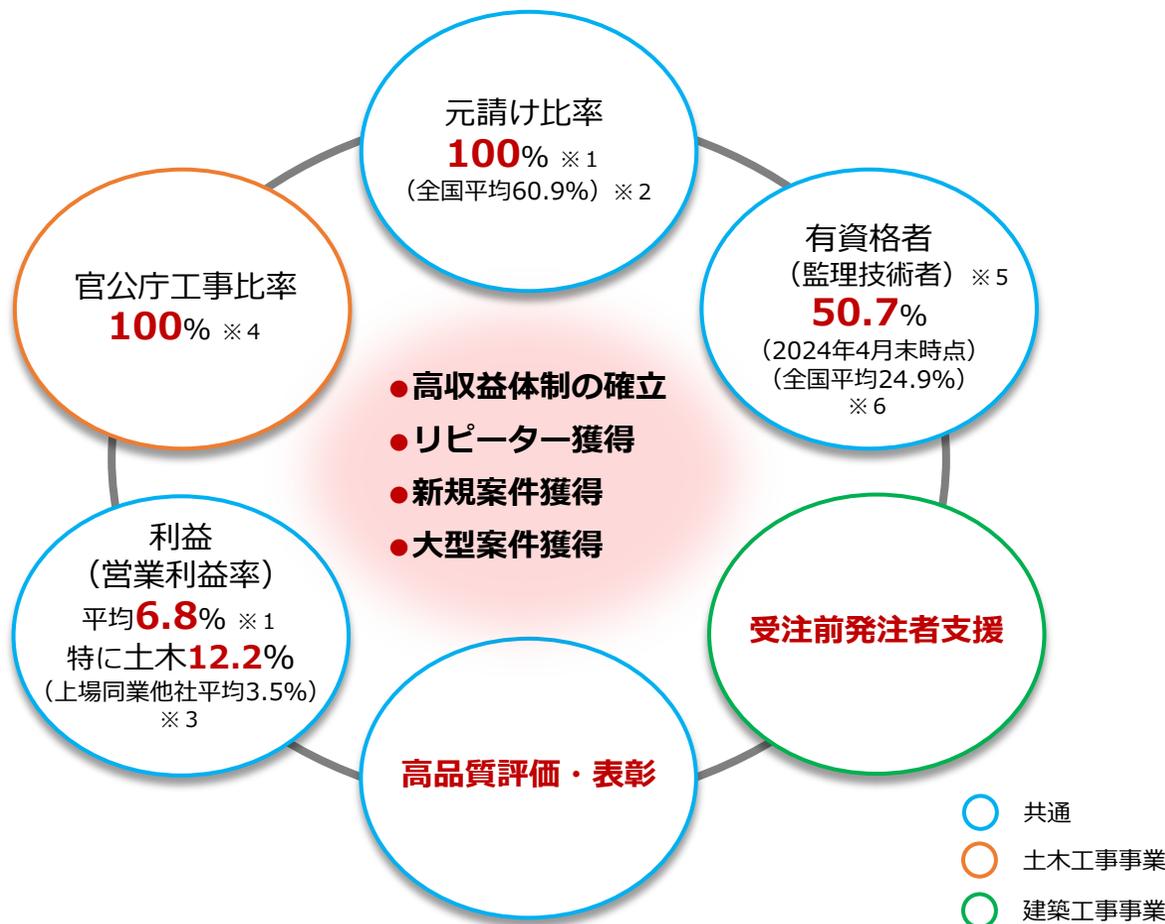
**売上高**：雇用・所得環境の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな経済活動の回復が期待される中、建設投資は公共・民間とも底堅く推移することが見込まれておりますが、主に2025年4月期に見込んでいた工事の出来高および案件の受注が2024年4月期に前倒し計上となったことによる影響や、施工キャパシティ等の影響により前期比7.1%減の32,000百万円を予想しております。

**利益**：不安定な国際情勢等による原油高や資材価格の高止まり、労務需給の逼迫に伴う建設コスト増加が引き続き予想される中、受注選別や価格転嫁等に注力をし、営業利益は前期比91.2%増の1,550百万円、営業利益率は前期比2.4pt増の4.8%、経常利益は前期比126.5%増の1,500百万円、当期純利益は前期比247.9%増の1,000百万円を見込んでおります。

## VI. 自社の強みと成長戦略

## ◆安定した経営基盤の確立

当社は、社是である「人」「力」「技術」の結集を通じて、土木工事業、建築工事業の両方の技術協力を活かし、両セグメントにバランスよく注力することで、安定した受注及び高収益体制の確立を図ってまいります。



※1 2020年4月期 (56期) ~ 2024年4月期 (60期) 平均値

※2 出所：2024年3月29日付 国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室発表の「建設工事施工統計調査報告」

※3 上場建設会社53社発表決算短信 (2023年5月~2024年3月) より平均値算定

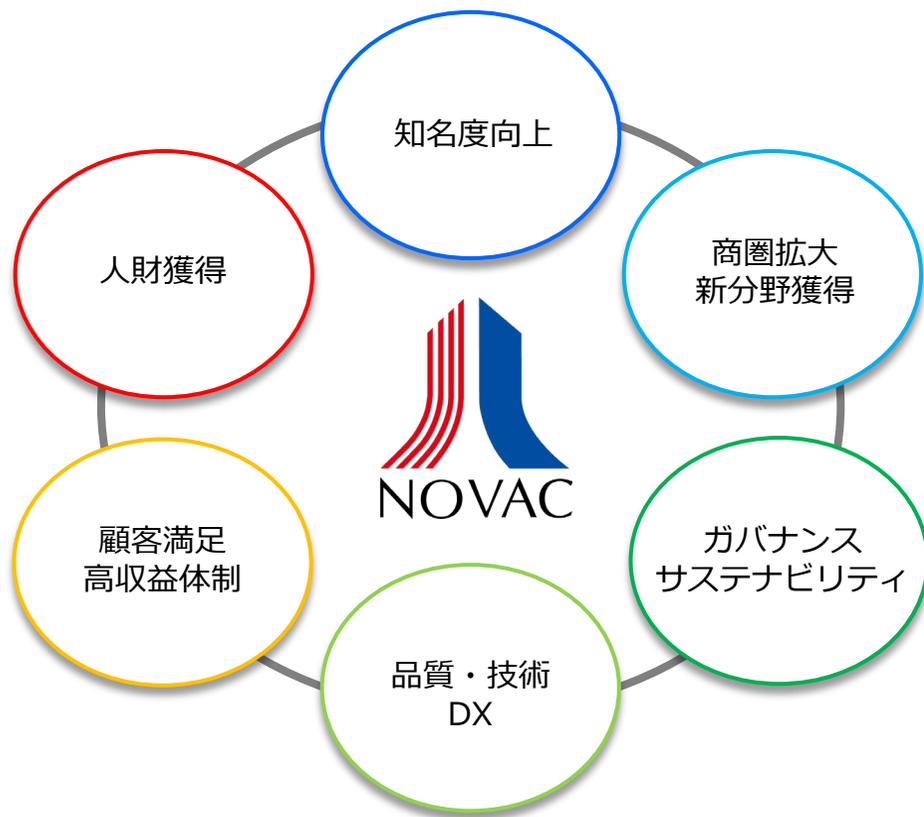
※4 当社規定による官公庁 (官公庁及び入札保証保険対象発注者) 工事目次1億円以上の工事対象。

※5 建設業法規定による、元請負の特定建設業者が合計4,500万円 (建築一式工事は7,000万円) 以上の下請負契約を締結する工事に配置が必要。対象は1級国家資格者 (当社は主に1級土木及び建築施工管理技士)

※6 総務省 統計局発表による労働力調査 長期時系列データ「職業別就業者数」2023年データ及び一財財団法人建設業技術者センター発表「監理技術者資格者証の保有者数」2024年4月末データより算定

## ■ NOVAC VISION

当社は、持続的な成長を遂げるための成長戦略として中期経営計画2024-2027を策定し、2027年4月期をターゲットとした「NOVAC VISION」を掲げ、企業価値の向上に努めてまいります。

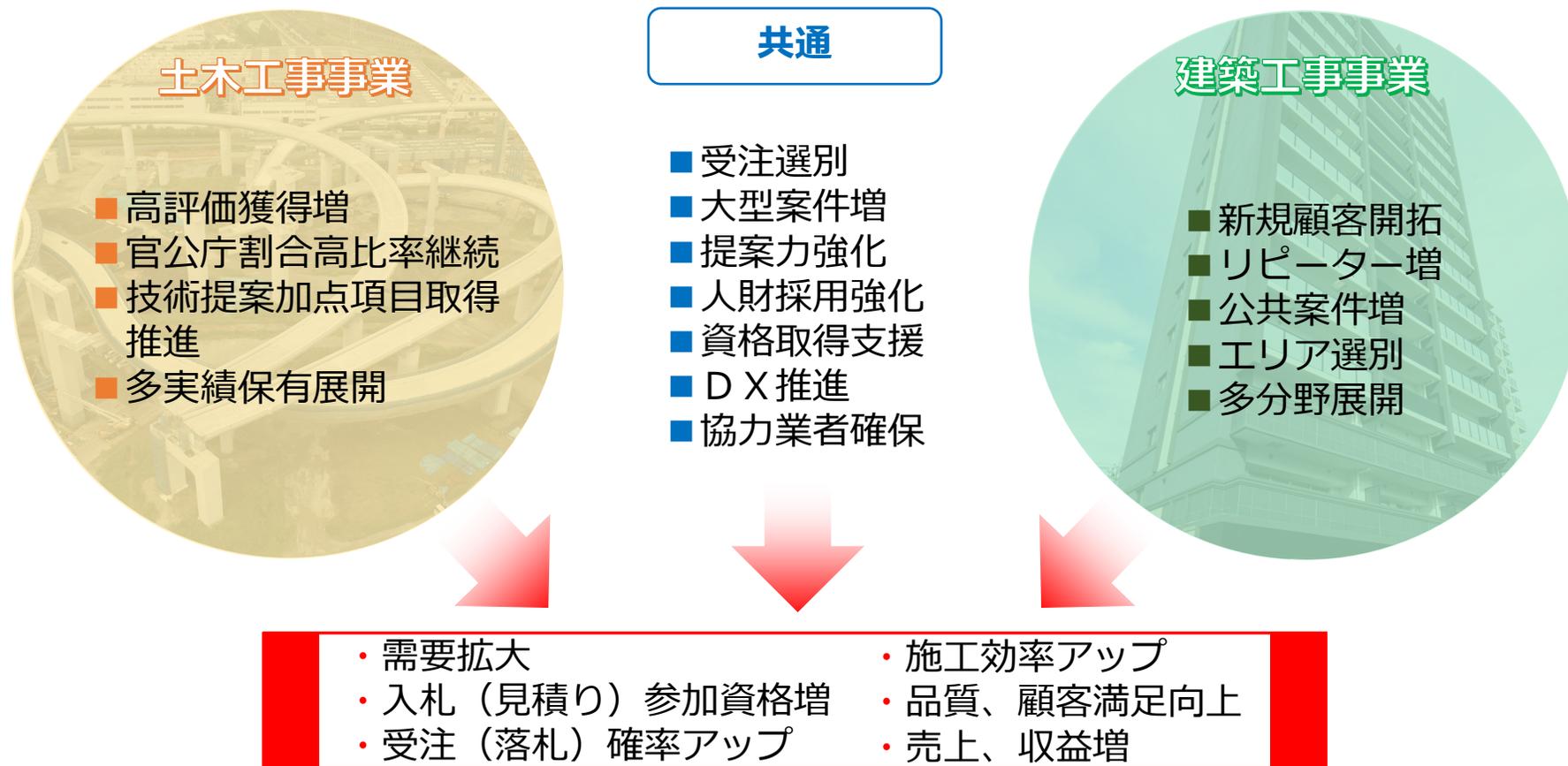


◆ **ターゲット** ※  
 2027年4月期  
 売上高：400億円以上  
 営業利益率：8%以上  
 従業員：350人以上  
 R O E：9%以上  
 D O E：3%以上



## 【セグメント重点施策】

当社は、土木工事業と建築工事業を外部環境や変化に対応しながらバランスよく注力してきたことから、今後も継続的に様々な課題に取り組み、持続的な成長を目指してまいります。



# 株主還元について

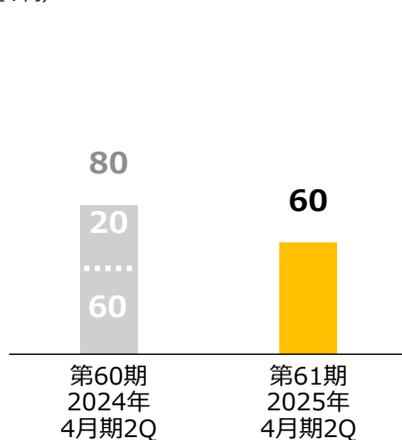


◆ 中間配当金 (前年同期比)  
**60円** (60円 (↓ 20円))

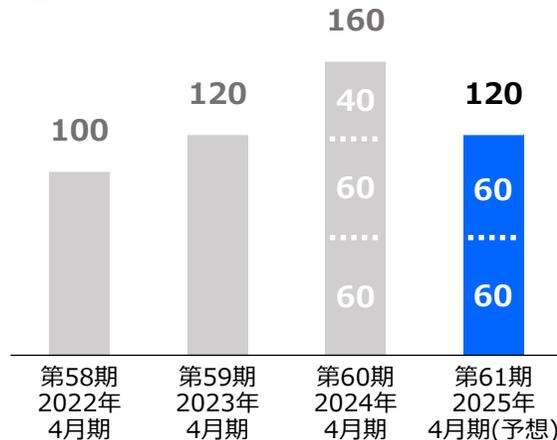
◆ 年間配当金 (前期比)  
**120円** ※ (120円 (↓ 40円))

◆ EPS (2Q) (前年同期比)  
**15円17銭** (63円55銭 (↓ 48円38銭))

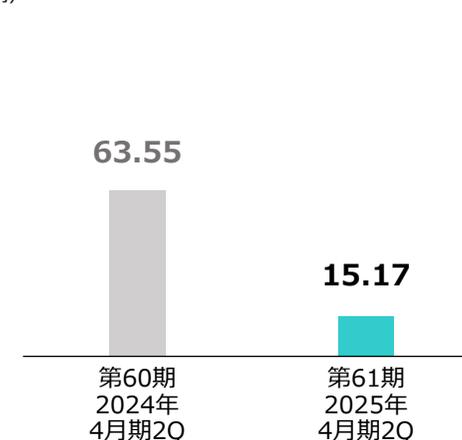
(単位：円)



(単位：円)



(単位：円)



## ◆ 株主還元について

当社は、株主の皆様に対する利益還元と当社事業の持続的な発展を重要課題として認識しており、利益配分に関しては、株主の皆様への剰余金の配当を安定的にかつ継続的に実施することを基本方針としております。

上記方針を踏まえて、2025年4月期につきましては、株主の皆様への利益還元の機会を充実させ、株式を継続して保有していただくことを目的として、中間配当を実施することとし、1株当たり配当金は中間配当を60円、期末配当を60円、年間配当合計120円を予定しております。

※ 2025年4月期予想値

# **Ⅶ. Appendix**

# 完成工事

## ◆ 2025年4月期2Q 主な完成工事

### ◆ 土木工事事業



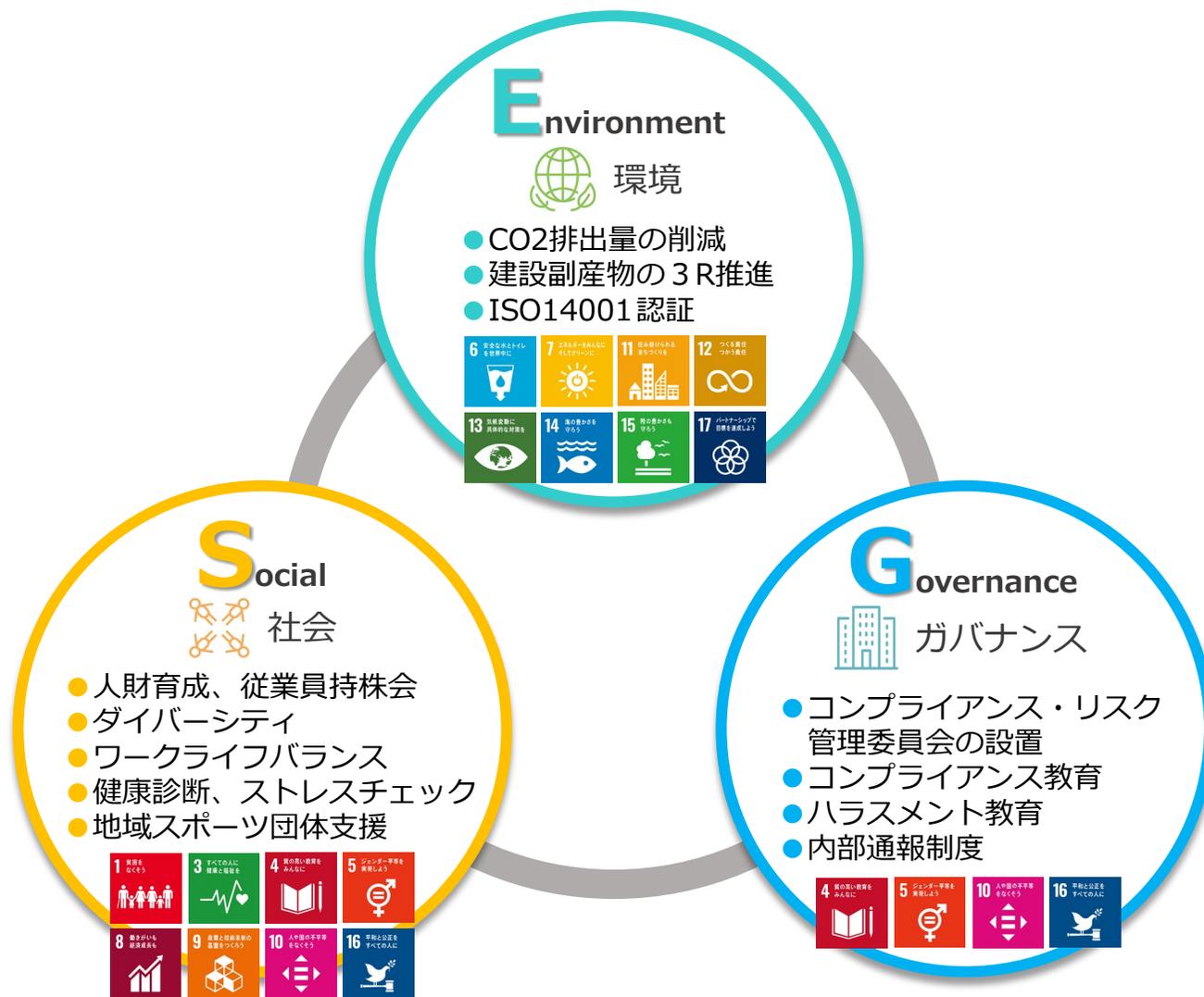
### ◆ 建築工事事業



# サステナビリティ

## ◆サステナビリティへの取り組み

当社は、パブリック企業としてより一層の社会的責任を果たすべく、「社員と会社が一体となって、人のために、次世代のために今できることを真剣に考え、社業を通じて社会に貢献する」という経営理念の基、お客様やビジネスパートナー、株主様、従業員、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーや様々な課題に対し、社名NOVACの由来である「New Original Value At Challenge = 新しい独自価値観を、チャレンジで」の精神でESG・SDGsに取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



# 活動・取り組み事例紹介

## ブランディング



知名度向上、採用強化に向けたCM等広報活動推進

## 地域支援



女子プロバレーボールチーム ヴィクトリーナ姫路  
スポンサー等の地域支援推進

## 環境対策



事業による環境汚染対策及び地域清掃活動推進

## 教育支援



企業及び教育機関連携等による学生教育支援推進

- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれていますが、これらの記述は本資料作成時点において当社が入手している情報に基づいて作成されたものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性が含まれております。様々な要因により、将来の実際の業績や財務状況が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- また本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用した物であり、各情報の正確性や適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の参考に資するよう、当社の現状を理解していただくことを目的として作成したものです。  
投資を行う際は、ご自身の判断にて行っていただきますようお願いいたします。



建てる夢は終わらない

株式会社ノバック

NOVAC

【お問い合わせ先】

経営企画部

TEL

079-288-3601 (大代表)

URL

<https://www.novac-cnst.co.jp>

HP

